

少子化対策・子育て支援に係る
共同要望

令和 6 年 1 月

島根県市長会

島根県町村会

少子化対策・子育て支援に係る共同要望

県におかれましては、平素から市町村行政の推進と市長会、町村会の運営に対し、格別のご指導、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、少子化は、国の予想を上回るペースで進み、今後の社会全体の根幹を揺るがしかねない危機的状況であります。

政府におかれては、昨年12月22日に「こども未来戦略」を閣議決定され、児童手当の拡充や高等教育費の負担軽減をはじめとする子育て世代の経済的支援の強化等に取り組むこととされたところです。

しかしながら、現状を見ると、本来であれば国において全国一律の制度として行うべき子育て支援策が十分とは言い難いことから、引続き施策の充実を国に求めつつ、それまでの間、地方としてもでき得る施策に取り組む必要があります。

こうした状況から、県では、昨年末に、各市町村が今後新たに組みたいと考えている子育て支援策について意向調査を行われたところですが、時宜を得たものであり、市町村として大変心強く思っています。

については、この調査の結果も踏まえ、19市町村が足並みをそろえ、県と連携協力して島根の少子化対策・子育て支援を一步前に進めたいと考えており、次のとおり要望しますので、対応をご検討いただきますようお願いいたします。

- (1) 多くの市町村が子育て支援の中で優先的に取り組むべきと考えている「子ども医療費助成」について、県内どの市町村においても、助成の対象年齢を高校生まで拡充できるよう、県として市町村支援を充実すること。
- (2) 既に高校生までを対象に医療費助成を実施している市町村が行う新たな子育て支援策についても、市町村独自の支援策が実施できるよう配慮すること。

令和6年1月11日

島根県市長会 会長 久保田 章市

島根県町村会 会長 池田 高世偉